



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2019年7月30日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東
 コード番号 4436 URL <https://minkabu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓜生 憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 兼 CFO (氏名) 高田 隆太郎 TEL 03 (6867) 1531
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	503	16.9	102	60.8	32	152.7	30	114.8	19	128.8
2019年3月期第1四半期	430	-	63	-	12	-	14	-	8	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.47	1.41
2019年3月期第1四半期	0.74	-

※EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

- (注) 1. 2019年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	3,418	2,706	79.2	208.53
2019年3月期	3,926	2,686	68.4	207.03

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 2,706百万円 2019年3月期 2,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	23.0	700	41.6	400	55.7	370	77.5	370	46.2	28.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	12,979,900株	2019年3月期	12,977,900株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	12,978,449株	2019年3月期1Q	9,642,000株

(注) 当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(4) 発行済株式数 (B種優先株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期1Q	1,700,000株

(注) 1. 当社は、2018年12月10日開催の取締役会決議により、2018年12月31日付でB種優先株式17,000株を取得し、引換えに普通株式17,000株を交付するとともに、当社が取得したB種優先株式は同日付で全て消却しております。

2. 当社は、2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2018年12月31日付にてB種優先株式全てが、同数の普通株式に交換されたため、B種優先株式についても前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人による金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2019年3月期第1四半期の数値及び2020年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき監査法人の四半期レビューを受けた2019年3月期第1四半期の四半期財務諸表を基に、参考情報として記載しております。また、2018年3月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
3. 当社は、2019年8月1日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

前年同四半期との比較分析については、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規定に基づき監査法人の四半期レビューを受けた2019年3月期第1四半期の四半期財務諸表を基に、参考情報として記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高が503,401千円(前年同期比16.9%増)、営業利益は32,511千円(前年同期比152.7%増)、経常利益は30,148千円(前年同期比114.8%増)、四半期純利益は19,136千円(前年同期比128.8%増)、また、当社において継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は102,090千円(前年同期比60.8%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業は、「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」等、当社が提供を行う投資家向け情報サイト及び当社が業務提携によりサイト運営の一翼を担うサービスから得られる広告収益、並びに一部サイトにおいて提供する有料サービスから得られる課金収益を計上しております。

当社メディア事業ではウェブ検索エンジンの最適化を主なユーザー獲得ルートとしておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、旗艦サイトの「みんなの株式」、「株探(Kabutan)」等の既存サイトに加え、各サテライトサイトにおいても、主要な検索キーワードで上位を維持し、好調に推移しました。結果、当第1四半期累計期間における各サイト合計の月間平均ユニークユーザー数は前年同期比105万人増加の約696万人、同訪問ユーザー数は前年同期比169万人増加の約2,127万人に達し、これら利用者の拡大に伴い、広告収益は好調に推移いたしました。また、課金収益は、2018年3月期にリリースした「株探プレミアム」を中心に堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は294,935千円(前年同期比35.2%増)、セグメント利益は97,655千円(前年同期比39.4%増)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、メディア事業で培ったノウハウを活用したAIにより自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系フィンテックソリューションを第三者に提供するASPサービスの初期導入や月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、初期導入等による一時売上高は前年同期の大型受注の反動を受けたものの、既存サービスの継続提供に加え、2019年3月期に初期導入を実施したサービスのその後の月額利用料による売上高が、前年同期比13.4%増の207,066千円となり、一時売上高の減少分を相殺したほか、利益率の向上に寄与いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は208,466千円(前年同期比1.9%減)、セグメント利益は37,947千円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,795,911千円となり、前事業年度末に比べ599,965千円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン等の短期借入金の返済、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の返済等による現金及び預金538,472千円の減少によるものであります。固定資産は1,622,943千円となり、前事業年度末に比べ92,041千円の増加となりました。これは主に、ソリューション事業におけるサーバー機器の取得等により有形固定資産が3,733千円増加したこと、ソフトウェア開発投資等により無形固定資産が45,414千円増加したこと、投資有価証券の取得等により投資その他の資産が42,893千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、資産合計は3,418,855千円となり、前事業年度末の3,926,779千円から507,924千円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は466,367千円となり、前事業年度末に比べ491,733千円の減少となりました。これは主に、コミットメントライン等の返済により短期借入金400,000千円減少したこと、買掛金が62,501千円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金3,540千円減少したこと、未払法人税等が7,726千円減少したことを要因としたものであります。一方、固定負債は245,738千円となり、前事業年度末に比べ36,102千円の減少となりました。これは、長期借入金36,102千円の減少によるものであります。

これらの結果、負債合計は712,105千円となり、前事業年度末の1,239,940千円から527,835千円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,706,749千円となり、前事業年度末に比べ19,910千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期累計期間に四半期純利益19,136千円を計上したことにより利益剰余金が19,136千円増加したことを要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は79.2%（前事業年度末は68.4%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期につきましては、既存のビジネスラインの安定成長に加え、メディア事業においては前事業年度より開始した新サイトの安定したユーザー獲得及びユーザーベース拡大に伴う広告収入の拡大、並びに課金事業の安定した業績寄与、ソリューション事業においては前事業年度にリリースした新サービスの通年寄与及びそれらの拡販を見込んでおります。一方、費用面に関しましては、事業領域拡大に伴うライセンス料や上場維持費用、人件費の増加等による固定費の増加を見込んでおります。

これらを反映し、業績予想といたしましては、売上高は2,500百万円（前期比23.0%増）、営業利益は400百万円（前期比55.7%増）、経常利益は370百万円（前期比77.5%増）、当期純利益は現状は翌年度1年間の税効果を繰延税金資産として見積もる前提から、経常利益と同額の370百万円（前期比46.2%増）を見込んでおります。

営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは700百万円（前期比41.6%）を見込んでおります。なお、2020年3月期もメディア事業のトラフィックの継続的な成長やソリューション事業の既存商材の拡販の継続や新商材の投入タイミング、一部の季節性を鑑み、前期同様に下期偏重の業績を計画しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,173	1,506,700
売掛金	305,040	220,518
仕掛品	101	11,721
貯蔵品	1,107	974
その他	45,814	56,979
貸倒引当金	△1,359	△982
流動資産合計	2,395,877	1,795,911
固定資産		
有形固定資産	89,325	93,058
無形固定資産		
のれん	52,934	50,482
顧客関連資産	194,138	189,671
技術資産	101,204	98,408
ソフトウェア	683,964	674,669
ソフトウェア仮勘定	193,222	256,172
その他	26,455	27,930
無形固定資産合計	1,251,919	1,297,334
投資その他の資産		
投資有価証券	35,884	80,558
繰延税金資産	58,177	58,277
その他	110,961	109,081
貸倒引当金	△15,367	△15,367
投資その他の資産合計	189,656	232,550
固定資産合計	1,530,901	1,622,943
資産合計	3,926,779	3,418,855

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,030	76,529
短期借入金	400,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	230,982	227,442
未払法人税等	26,309	18,582
事業整理損失引当金	3,216	3,000
その他	108,562	90,813
流動負債合計	958,100	466,367
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	211,840	175,738
固定負債合計	281,840	245,738
負債合計	1,239,940	712,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,558,228	1,558,728
資本剰余金	3,581,469	3,581,969
利益剰余金	△2,453,104	△2,433,967
株主資本合計	2,686,592	2,706,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	20
評価・換算差額等合計	246	20
純資産合計	2,686,839	2,706,749
負債純資産合計	3,926,779	3,418,855

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	430,579	503,401
売上原価	257,967	269,544
売上総利益	172,611	233,856
販売費及び一般管理費	159,747	201,345
営業利益	12,864	32,511
営業外収益		
受取利息	0	—
為替差益	223	—
貸倒引当金戻入額	4,942	376
その他	1,321	28
営業外収益合計	6,488	405
営業外費用		
支払利息	2,656	1,648
支払保証料	909	753
為替差損	—	56
契約解除金	1,749	—
その他	—	308
営業外費用合計	5,315	2,768
経常利益	14,037	30,148
税引前四半期純利益	14,037	30,148
法人税等	5,674	11,011
四半期純利益	8,362	19,136

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	218,086	212,493	430,579	—	430,579
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	218,086	212,493	430,579	—	430,579
セグメント利益	70,030	36,122	106,153	△93,289	12,864

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,935	208,466	503,401	—	503,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,935	208,466	503,401	—	503,401
セグメント利益	97,655	37,947	135,603	△103,091	32,511

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。